

本論文は

世界経済評論 2021年7/8月号

(2021年7月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金銭月)発行)
1965年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

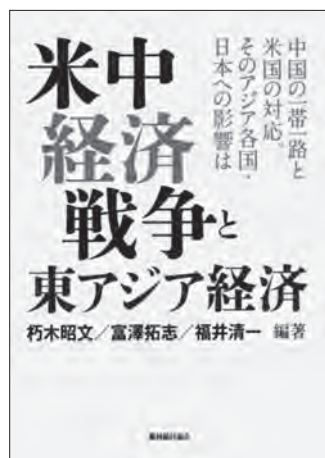
お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

米中経済戦争と 東アジア経済

亜細亜大学特別研究員 石川 幸一



[編著者]

朽木昭文 放送大学教養学部客員教授

富澤拓志 大阪産業大学教授

福井清一 神戸大学名誉教授

[発行] 農林統計協会, 2021年1月刊

[判型] A5判, 228ページ

[定価] 本体 2200円+税

米中貿易戦争の激化に加え、コロナウイルスによるパンデミックが世界を襲う中で刊行された本書は、米中経済戦争の本質とそのアジア各国への影響、今後の対策について考察することを目的としている。米中経済戦争が国際経済秩序、そしてアジア各国経済にどのような影響を及ぼすのかを理解しておくことは、コロナ後のアジア経済を考えるうえで必須だからである。

本書は3部、13章で構成され、アジア各国を含む専門家が分担執筆している。第1部「米中経済戦争—その経緯」は、第1章で米中経済戦争の米国における通商政策と政策決定過程をトランプ政権に焦点をあて詳細に検討し、第2章で米中経済摩擦の経済的背景と追加関税賦課の経緯を論じている。第2部「中国の産業政策と米中経済戦争の影響」では、第3章で40年間の中国の産業政策の展開過程とそれが持続的

成長につながったメカニズムを詳細に分析し、第4章は、米中貿易戦争が中国製造2025と一帯一路戦略にもたらす影響とデカップリングの行方を分析し、第5章は中国の投融資体制と対一帯一路直接投資を地方セクターの投資拡大に注目して検討している。

第3部「東アジア諸国への影響と対応」の第6章は米中貿易戦争の韓国経済への影響をマクロ経済および産業別に分析し、第7章は製造業のGVC参加の視点からタイの経済成長と貿易に対する米中貿易戦争の影響と今後の戦略を論じている。第8章は米中貿易戦争にともなう中国からベトナムへの生産移管に焦点をあてベトナムが選好される理由と生産移管の現状を総合的に論じ、第9章はベトナムの原材料・部品分野の競争力の弱さの根本的原因をベトナム製造業の鼎構造に求め、問題点と競争力強化の方策を検討している。

第4部「日本への影響と対応」では、第10章で日本経済、日系企業への影響を考察し、第11章は米中貿易戦争で安全保障の観点で焦点となっている5Gについてファーウェイの技術的優位、米国のファーウェイ排除と日本の選択を論じている。第12章は米中貿易戦争下で進むアジアの地域経済統合をCPTPPとRCEPを取り上げて考察し、補論でインドがRCEPに慎重な理由を説明している。第13章は産業集積の移転とグローバル・バリューチェーンの形成への参加を日中両国および世界経済にプラスとなりうる日本の選択肢として論じている。

国際経済の大きな動きを読むには、ミクロ的な状況を判断する虫の眼、マクロ的な動向を把握する鳥の眼、潮目の変化を読む魚の眼が必要といわれる。本書は、この3つの眼、しかも慧眼の持ち主による分析である。たとえば、第3章では、GDP規模で米中逆転が起き、経済面で覇権国家の転換が起きる可能性が高いことを指摘し、2020年から自由貿易試験区、新型インフラ建設、一帯一路共同建設が相互に連結する三位一体の産業政策により中国の産業集積の構築を目指しているという大きな動きを指摘している。第4章では、中国ではコア技術の自主開発の必要性について長年議論が行われてきたが、米中貿易戦争により終止符が打たれ自主開発に舵をきるといふ大きな潮目の変化が起きたことが指摘されている。極めて豊富な内容を持つ本書をコロナ後の東アジア経済の将来を考えるための必読書として強く薦めたい。

(いしかわ こういち)